

Bringing value to life.

第 132 期

中間
事業報告書

2018年4月1日から

2018年9月30日まで





株主の皆様には、日頃より当社グループの活動にご理解とご支援をいただき、心より感謝申し上げます。中間事業報告書等のお届けにあたり、ご挨拶申し上げます。

はじめに、当社子会社である日本貨物航空株式会社は、不適切な整備作業を実施したことなどを対象として、本年7月に国土交通大臣より事業改善命令

及び業務改善命令を受け、8月に改善措置を提出しました。株主の皆様には、ご迷惑とご心配をおかけしておりますことを深くお詫び申し上げます。当社子会社が事業改善命令及び業務改善命令を受けたことを厳粛かつ真摯に受け止め、再発防止に取り組むとともに、当社グループ全体の法令遵守の徹底に全力を尽くします。

当中間期の連結業績は、売上高9,156億円、営業損失41億円、経常損失90億円、親会社株主に帰属する中間純損失97億円となりました。ドライバルク部門は緩やかな市況回復基調を受け、またリキッド部門も安定利益の積み増しにより、収支の向上を達成しました。一方、主に第1四半期においてコンテナ船事業の終了に要する当社における一時費用の増加、川崎汽船株式会社及び株式会社商船三井とともに設立した定期コンテナ船事業合弁会社Ocean Network Express Pte. Ltd. (‘ONE社’)の業績の下方修正並びに日本貨物航空株式会社の機材の運航停止及び同社の一部貨物航空機の減損損失の計上などにより、前年同期比では減収となり損失を計上しました。ONE社については、本年4月の営業開始直後に発生したサービスの混乱の影響が一部航路で残ったことなどにより、収支の下方修正となりました。サービスの混乱は既に収束しており、今後

の収支回復に取り組んでいきます。

通期の連結業績は、売上高1兆8,100億円、営業利益55億円、経常損失130億円、及び親会社株主に帰属する当期純損失60億円を予想しております。中間配当につきましては、1株につき10円とさせていただきます、期末配当は1株につき10円を予想しております。

当中間期を振り返りますと、世界経済の緩やかな好循環に支えられ、海運市況は回復傾向にあります。各国の金融緩和政策による過剰流動性の影響や経済大国間での貿易摩擦の懸念に加え、デジタル技術の急速な進展や低炭素社会へのシフトと環境規制の厳格化もあり、まさに「先の見えない世界」が拡がりつつあります。

このような外部環境を乗り越えるため、当社グループは本年度より新中期経営計画として“Staying Ahead 2022 with Digitalization and Green”を開始いたしました。事業環境への耐性強化と収益力向上を図る一方、サプライチェーン全体の最適化や環境分野における新たな価値創造等に挑戦するDigitalization and Greenへの取組みを推し進める方針に変わりはありませんが、当中間期の結果及び連結業績予想の下方修正に鑑み、この新中期経営計画を完遂させるための緊急対応を進めてまいります。本緊急対応には、定期コンテナ船事業と航空運送事業の収支改善への取組み、保有資産の流動化のさらなる推進及びグループ全体のガバナンス強化の諸施策等を含みます。本緊急対応を進め、グループ一丸となって、業績の早期回復と法令遵守の徹底に全力を尽くします。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2018年11月

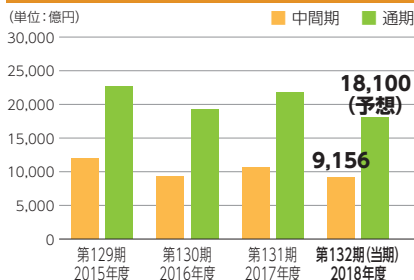
代表取締役社長

内藤 忠 顕

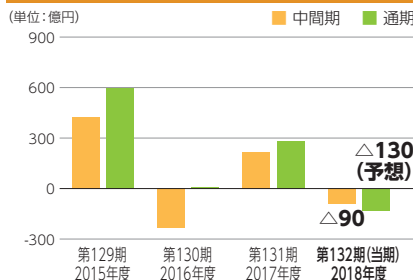


1. 業績の推移

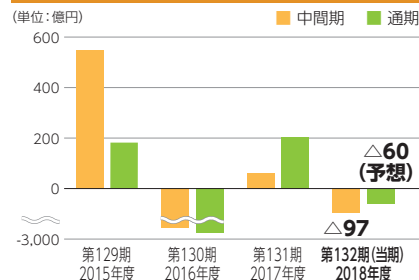
(1) 売上高



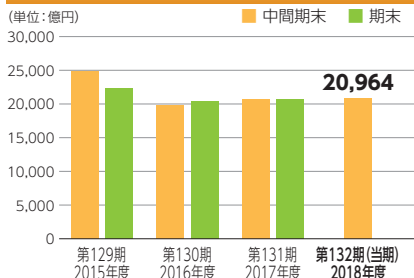
(2) 経常損益



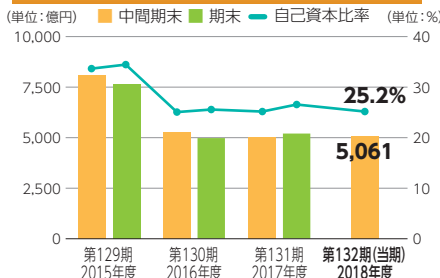
(3) 親会社株主に帰属する当期(中間)純損益



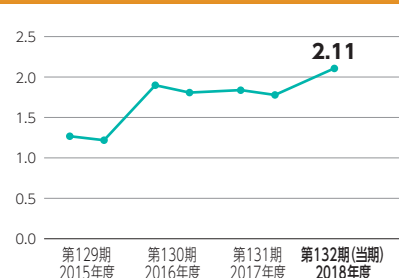
(4) 総資産



(5) 株主資本・自己資本比率



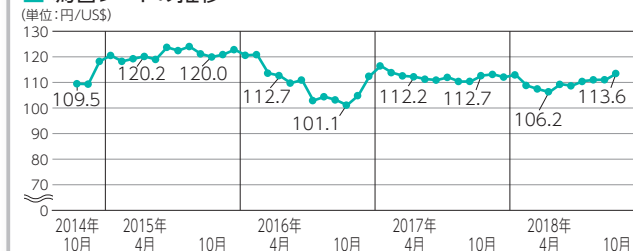
(6) 有利子負債自己資本比率 (D/E Ratio)



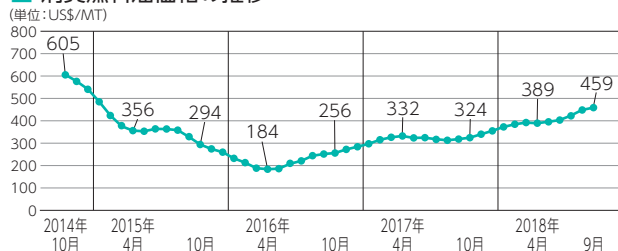
(注) (1)～(3)のみ、当期の通期予想を記載しています。

ご参考

為替レートの推移



消費燃料油価格の推移



(注) 為替レート・消費燃料油価格とも、当社社内値(表示単位未満を四捨五入)です。

注意

(注1) 業績予想や将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されています。従って、実際の業績は見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。
 (注2) 「当社グループ」とは、当社及びその子会社から成る企業集団を意味しています。
 (注3) 記載金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示しています。

(注4) △印はマイナスを示しています。
 (注5) 第2四半期累計期間を中間期とする表記をしています。
 (注6) 記載事項に修正の必要が生じた場合は、修正後の事項を当社ウェブサイトの「IR情報」の中にご覧いただけます「事業報告書」のページに掲載いたします。



2.事業部門別業績





当中間期の連結業績は、売上高9,156億円、営業損失41億円、経常損失90億円、親会社株主に帰属する中間純損失97億円と、前年同期と比較して減収となり、損失を計上しました。通期の連結業績は、売上高1兆8,100億円、営業利益55億円、経常損失130億円、親会社株主に帰属する当期純損失60億円を予想しております。

連結損益計算書の要旨

(単位:百万円)

科目	当中間期 2018年4月1日から 2018年9月30日まで	前中間期 2017年4月1日から 2017年9月30日まで
売上高	915,670	1,064,279
売上原価	824,862	949,947
売上総利益	90,808	114,331
販売費及び一般管理費	95,003	101,590
営業利益又は営業損失(△)	△4,194	12,741
営業外収益	11,546	18,822
営業外費用	16,382	9,551
経常利益又は経常損失(△)	△9,029	22,012
特別利益	26,348	5,245
特別損失	18,544	8,736
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	△1,225	18,520
法人税等	6,511	9,258
中間純利益又は中間純損失(△)	△7,737	9,262
非支配株主に帰属する中間純利益	2,058	2,970
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△9,795	6,291

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:百万円)

科目	当中間期 2018年4月1日から 2018年9月30日まで	前中間期 2017年4月1日から 2017年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,509	32,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130,128	△61,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,338	2,823
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,401	670
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△23,897	△24,880
現金及び現金同等物の期首残高	103,278	137,444
連結の範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額(△は減少)	475	51
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び 現金同等物の期首残高増減額(△は減少)	28	47
現金及び現金同等物の中間期末残高	79,885	112,662

より詳細な財務の情報は当社IRサイト <https://www.nyk.com/ir/>

日本郵船 IR

検索

からご覧ください。



連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当中間期 2018年9月30日現在	前期 2018年3月31日現在
資産の部		
流動資産	501,860	564,597
現金及び預金	82,130	104,899
受取手形及び営業未収入金	226,213	259,367
有価証券	238	155
たな卸資産	43,236	46,598
繰延及び前払費用	70,801	68,758
その他	82,795	87,013
貸倒引当金	△3,554	△2,194
固定資産	1,594,293	1,506,718
有形固定資産	929,507	918,770
船舶	642,516	631,840
建物及び構築物	84,580	79,083
航空機	41,179	47,813
機械装置及び運搬具	28,576	27,691
器具及び備品	6,005	5,919
土地	69,312	71,516
建設仮勘定	51,960	49,920
その他	5,375	4,985
無形固定資産	36,332	36,932
借地権	4,648	5,144
ソフトウェア	5,827	6,807
のれん	22,094	22,032
その他	3,763	2,948
投資その他の資産	628,453	551,015
投資有価証券	502,962	423,246
長期貸付金	22,793	20,819
退職給付に係る資産	52,445	52,971
繰延税金資産	7,635	8,461
その他	49,042	52,779
貸倒引当金	△6,426	△7,263
繰延資産	329	319
資産合計	2,096,483	2,071,636

科目	当中間期 2018年9月30日現在	前期 2018年3月31日現在
負債の部		
流動負債	603,589	516,959
支払手形及び営業未払金	164,067	206,205
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
短期借入金	238,238	113,198
コマーシャル・ペーパー	33,000	—
未払法人税等	7,133	6,803
前受金	39,792	48,543
賞与引当金	9,095	9,271
役員賞与引当金	242	368
株式給付引当金	591	59
独禁法関連引当金	—	499
契約損失引当金	—	3,129
事業再編関連引当金	965	2,241
その他	80,462	96,638
固定負債	928,065	966,420
社債	125,000	145,000
長期借入金	671,923	683,184
繰延税金負債	45,744	52,215
退職給付に係る負債	18,410	18,301
役員退職慰労引当金	1,333	1,958
株式給付引当金	—	479
特別修繕引当金	18,989	21,335
その他	46,665	43,945
負債合計	1,531,655	1,483,380
純資産の部		
株主資本	506,127	521,035
資本金	144,319	144,319
資本剰余金	34,922	35,112
利益剰余金	330,595	345,404
自己株式	△3,710	△3,801
その他の包括利益累計額	23,104	30,851
その他有価証券評価差額金	30,514	41,637
繰延ヘッジ損益	△13,506	△18,929
為替換算調整勘定	△4,666	△3,101
退職給付に係る調整累計額	10,762	11,245
非支配株主持分	35,596	36,368
純資産合計	564,828	588,255
負債純資産合計	2,096,483	2,071,636



会社の基本事項

(1) 商号	日本郵船株式会社
(2) 本店	〒100-0005 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号 ☎03-3284-5151 (代表)
(3) 創立	明治18年(1885年)9月29日 (創業:同年10月1日)
(4) 資本金	144,319,833,730円
(5) 上場取引所	東 京(第一部) 名古屋(第一部)
(6) グループ従業員数	36,552名 (注)当社及び連結子会社のみを対象としています。
当社従業員数	1,227名 (陸上:936名、海上:291名) (注)当社への出向者66名を含み、他社出向在籍者等及び派遣労働者数を除いています。
(7) グループ運航船舶数	712隻(59,480,198重量トン)
(8) 会計監査人	有限責任監査法人トーマツ

取締役及び監査役並びに経営委員

代表取締役会長・ 会長経営委員	工藤 泰三	社外監査役 (非常勤・独立役員)	山口 廣秀	経営委員	日暮 豊
代表取締役社長・ 社長経営委員	内藤 忠顕	専務経営委員	丸山 英聡	経営委員	北山 智雄
代表取締役・ 副社長経営委員	長澤 仁志	常務経営委員	大鹿 仁史	経営委員	鹿島 伸浩
代表取締役・ 専務経営委員	力石 晃一	常務経営委員	小山 智之	経営委員	神山 亨
取締役・ 専務経営委員	吉田 芳之	常務経営委員	河野 晃	経営委員	ヘマント バタニア (Hemant Pathania)
取締役・ 専務経営委員	高橋 栄一	常務経営委員	原田 浩起	経営委員	須田 雅志
筆頭社外取締役 (非常勤・独立役員)	岡本 行夫	常務経営委員	宮本 教子	経営委員	人見 伸也
社外取締役 (非常勤・独立役員)	片山 善博	常務経営委員	曾我 貴也	経営委員	吉田 泰三
社外取締役 (非常勤・独立役員)	国谷 裕子	常務経営委員	浦上 宏一	経営委員	吉田 明博
監査役 (常勤)	和崎 揚子	経営委員	スヴェイン スティムラー (Svein Steimler)	経営委員	関 光太郎
監査役 (常勤)	平松 宏	経営委員	後藤 湖舟	経営委員	リー チェック ポー (Lee Check Poh)
社外監査役 (非常勤・独立役員)	三田 敏雄	経営委員	山本 昌平		

株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 298,355,000株
 (2) 発行済株式の総数 169,573,655株
 (注)自己株式481,443株を除いています。
 (3) 株主数 116,773名
 (前期末比888名減)
 (4) 大株主 (上位10名)

株主名	所有株式数(千株)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10,764
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,711
株式会社オフィスサポート	4,867
三菱重工業株式会社	4,103
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	3,972
明治安田生命保険相互会社	3,447
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	3,087
株式会社レノ	3,040
東京海上日動火災保険株式会社	2,894
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	2,393

(5) 株主構成 (所有者別株式分布)



(6) 自己株式

前期末における保有自己株式	普通株式	478,393株
当中間期における取得株式		
単元未満株式の買取り	普通株式	3,342株
	取得価額の総額	7,276,680円
当中間期における処分株式		
単元未満株式の売渡し	普通株式	292株
	処分価額の総額	661,228円
当中間期における失効株式	なし	
当中間期末における保有自己株式	普通株式	481,443株



株主メモ

- (1) 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
 (2) 定時株主総会 6月開催
 (3) 同総会権利行使株主確定日 3月31日
 (4) 期末配当金受領株主確定日 3月31日
 (5) 中間配当金受領株主確定日 9月30日
 (6) 単元株式数 100株
 (7) 基準日

上記確定日のほか、必要あるときはあらかじめ公告のうえ基準日を定めます。

(8) 公告方法

電子公告により行い、次の当社ウェブサイトに掲載します。

<https://www.nyk.com/koukoku/>

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法で行います。

(9) 株主名簿管理人(特別口座の口座管理機関)

三菱UFJ信託銀行株式会社

【連絡先】

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

東京都府中市日鋼町1-1

郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

株式に関するマイナンバー制度のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きで必要となります。このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届けいただく必要があります。

株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

主な支払調書

- ・ 配当金に関する支払調書
- ・ 単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

マイナンバーのお届けに関するお問合せ先

証券会社等の口座にて株式を管理されている株主様

お取引の証券会社等にお問合せください。

証券会社等とのお取引がない株主様

三菱UFJ信託銀行株式会社にお問合せください。

☎0120-232-711

お知らせ

(1) 株式に関するお手続きのご案内

① 次に記載の株式に関する各種お手続きにつきましては、以下のとおりとなっております。

- 株式の口座振替のご請求
- 株式の相続お手続き
- 単元未満株式の買取・売渡し(買増し)のご請求
- 住所変更、住居表示変更のお届け
- 改姓、改名のお届け
- 配当金の口座振込のご指定、変更のお届け など

(i) 証券会社等に口座を開設されている株主様

口座を開設されている口座管理機関(お取引の証券会社等)にお問合せください。

(ii) 特別口座に記録された株式をご所有の株主様

特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社にお問合せください。

② 未払配当金のお支払いに関しましては、いずれの株主様も株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社にお問合せください。

三菱UFJ信託銀行株式会社

☎0120-232-711

(オペレーター対応、受付時間：土・日・祝日を除く9:00～17:00)

ウェブサイト <https://www.tr.mufj.jp/daikou/>

(2) 株主優待制度のご案内

毎年3月31日現在の株主の皆様へ飛鳥クルーズのご優待割引券を用意しております。ご請求はがきは6月開催の定時株主総会後にお送りする関係書類に同封いたします。ご請求はがきが当社に到着後、ご優待割引券を普通郵便で発送いたします。発送後の事故等につきましては、当社は責任を負いかねます。

3月31日現在のご所有株式数		ご優待割引券枚数
100株以上	500株未満	3枚
500株以上	1,000株未満	6枚
1,000株以上		10枚

(有効期間：7月1日から翌年の9月30日まで)

- ご優待割引券は株主様ご本人以外もご利用いただけます。
- ご優待割引券1枚につき、1クルーズ(対象外もあり)1名様10%の料金を割引いたします(1名様1枚限り有効)。
- 他の割引、早期申込割引等と重複してご利用にはなりません。
- 飛鳥クルーズの詳細につきましては、次の郵船クルーズ株式会社のウェブサイトをご覧ください。お電話でクルーズデスクにお問合せください。ウェブサイト <https://www.asukacruise.co.jp>
☎0570-666-154(クルーズデスク)



NYK LINE
NIPPON YUSEN KAISHA

〒100-0005 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号
<https://www.nyk.com>

**UD
FONT**

